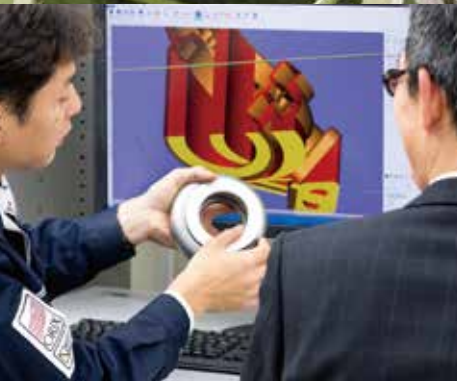


2020年3月期 | No.59



[特集]

テクノロジーで未来を支える

■目標としていた当期純利益3,000億円を達成

2020年3月期のセグメント利益は4,177億円で、前期比4.1%増となりました。前期に実行した新規投資や、複数の売却案件による利益が業績に貢献しました。当期純利益は3,027億円で、目標としていた3,000億円を達成しました。前期比では6.5%減となりましたが、これは前期に支払った法人税が少なく※、当期純利益が高かったことの反動によるものです。

※株式会社大京の完全子会社化による特殊要因

	2019年3月期	2020年3月期	増減
セグメント利益	4,014億円	4,177億円	4.1%増
当期純利益 (当社株主に帰属する 当期純利益)	3,237億円	3,027億円	6.5%減

■通期配当は1株当たり76円で、配当性向は32%

2020年3月期の期末配当は1株当たり41円とし、通期配当は1株当たり76円となりました。配当性向は32%となり、前期より2ポイント増加しています。また、2019年11月1日から2020年5月8日の期間で、558億円の自己株式を取得しました。

	2019年3月期	2020年3月期
1株当たり配当金	中間:30円 期末:46円 計76円	中間:35円 期末:41円 計76円
配当性向	30%	32%

自己株式の取得

取得期間	2019年11月1日～2020年5月8日
取得総額	558億円 (億円未満は四捨五入)

詳しくは、P11～14の「オリックスレビュー」をご参照ください。

Contents

- 3 特集「テクノロジーで未来を支える」
- 9 こんなところにオリックス
- 11 オリックスレビュー
- 15 NEXT ORIX 「地域の企業を未来につなぐ オリックスの事業承継支援」
- 17 社会貢献活動
- 18 オリックス・バファローズ ニュース
- 19 企業情報



井上 亮

取締役 兼 代表執行役社長・グループCEO

新型コロナウイルス
感染拡大による影響を見極め
慎重な経営に軸足を置く

新型コロナウイルス感染症に罹患された皆さま、感染拡大により影響を受けられている皆さま、そのご家族や関係者の皆さまに謹んでお見舞い申し上げます。また、感染拡大防止や生活インフラなどの維持・運営に尽力されている皆さまには、心から感謝申し上げます。オリックスグループは、新型コロナウイルス感染拡大の防止と、お客さま、お取引先、および役職員と家族の安全確保により一層配慮し、平穏な日々が早く訪れることを祈念しつつ、企業活動を通じて皆さまに貢献できるよう努めています。

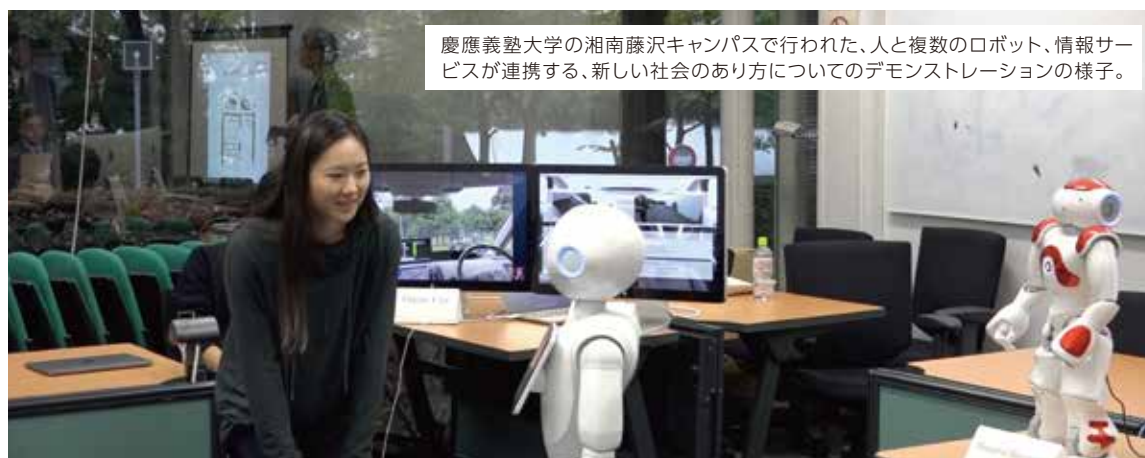
日々状況が変化する中で、新型コロナウイルス感染症の流行が世界経済に与える影響を見極めながら、慎重な経営を行う必要があると考えています。流行の収束時期など、状況次第でオリックスグループの収益は大きな影響を受ける可能性がありますが、高い長期借入比率を維持し、十分な手元流動性を確保できていることから、現状は事業運営に影響が及ぶことはないと予想しています。また、新型コロナウイルス感染症による影響は一時的なものと捉えており、時期が来れば必ずマーケットは反転すると考えています。そのときチャン

スを逃すことなく新たな事業機会を見出すことで、中長期的な成長を実現していきます。時間軸を含めた工程表を作成し直す必要はありますが、当期純利益4,000億円、5,000億円を目指す姿勢を変えるつもりはありません。

オリックスグループは、2019年9月に「サステナビリティポリシー」を制定しました。「サステナビリティポリシー」は、中期的な経営の方向性を示すものであり、オリックスグループが将来にわたり成長を継続するための道しるべとなるものです。オリックスグループは、事業活動を通じて新しい価値を提供し、社会に貢献することを基本としてきました。社会に新しい価値を提供し、社会に必要とされる存在となることが重要であり、その結果として利益を生み出すことが企業の持続的な成長を可能にしていると考えています。サステナビリティに対する考え方を、会社方針や目標として具体的に設定することで、日常の事業活動に落とし込むべく真摯に取り組んでいます。私たちは、社会に貢献する事業の拡大に努め、またすべてのステークホルダーとの対話をこれまで以上に深めていきます。

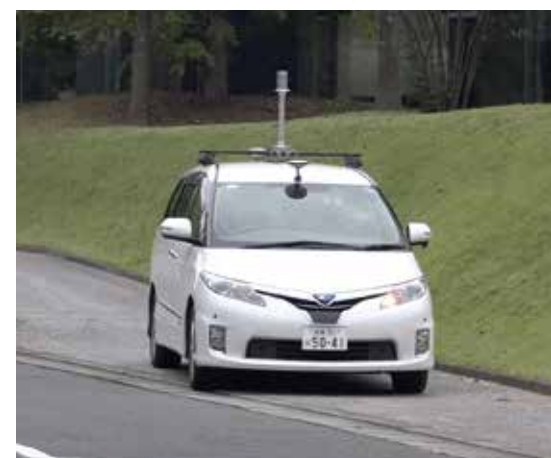
【特集】テクノロジーで未来を支える

オリックスグループが新たに挑戦しているロボット、3Dプリンタ、ドローン事業。近年注目を集めているこれらのテクノロジーによって、私たちの暮らしはどのように変わっていくのでしょうか。各分野に詳しい方々からお話を伺いました。



慶應義塾大学の湘南藤沢キャンパスで行われた、人と複数のロボット、情報サービスが連携する、新しい社会のあり方についてのデモンストレーションの様子。

①病院を訪れる人に対して、2台のロボットが連携して予約を確認します。



②案内された人は自動運転車で目的地へ



③目的地はあらかじめロボットから伝達されており、自動運転車との会話も可能です。

もっと人の気持ちに寄り添うロボットに

ロボットは、ものづくり、サービス、介護・医療など、さまざまな分野で活躍しています。病院の受付などで、ロボットに対応してもらったことがある方も多いのではないでしょうか。腕の形をしたロボットが飲食店の店頭でコーヒーを入れたり、そばをゆでたりするなど、身近な場面で見かけることが増えてきました。

しかし、ロボットをさらに普及させるためには、「コミュニケーションする力」が必要だと、慶應義塾大学 環境情報学部の高汐一紀教授は指摘します。高汐教授の願いは、ロボットをもっと身近な存在にすること。そのためには、ロボットが人の気持ちや様子を認識する必要があるといいます。

「現在は、人とロボットが一緒に働くとき、人の方がロボットにペースを合わせて作業することが多いようです。ロボットが人の気持ちや様子を認識できるようになれば、ロボットの方から人に合わせるできるようになります。例えば、製造業の生産ラインで働くロボットが『今日は一緒に働く人の動きがちょっと遅いな』と感じ取れるようになれば、人の動きに合わせて作業のペースを遅くすることができるでしょう。警備ロボットも、

出会った人の表情を見て『ちょっと驚いているな』と認識できれば、少し距離をとって接するようになるかもしれません。ロボットが人々の暮らしに溶け込むためには、もっと気配りができて、『空気』を読める存在にならないといけないと考えています。今あるお掃除ロボットも『これから掃除を始めていいですか?』と一声かけてくれれば、もっとかいがいい感じになるようになるかもしれません」

高汐教授がつくりたいのは、1台で圧倒的な敵を倒すガンダムではなく、それぞれが得意技をもって、会話しながら問題を解決していくスターウォーズのR2-D2とC-3POのようなロボットだといいます。高汐教授が所属



負の感情をもっている人に話しかけるロボット。デイケアセンターなどでの活躍が期待されています。

している慶應義塾大学では、さまざまな研究成果をつないで、人と複数のロボットが連携する社会のあり方のデモンストレーションを行いました。(上の写真①～③)

「女性が自分の話し相手や秘書として一緒に暮らすロボットに、病院の予約を確認するように頼みます。そうするとそのロボットは、病院のロボットと会話して予約を確かめ、女性に予約の内容を教えます。同時に女性のロボットは自動運転の車に連絡し、女性の自宅まで迎えを手配します。この自動運転の車も実はロボットなので、女性と会話しながら病院に移動します。さらに、女性の外出を遠方の家族が上空のドローンから見守っているのです」

クラウドネットワークで人、ロボット、情報がいつでもどこでもつながる社会は、近い将来に実現されるだろうと話す高汐教授。そのような社会では、人とロボットはそれぞれ独立した別のものという考え方も薄れていくのではないかと予想しています。

「ロボットが人のことをもっと理解できるようになれば、もう『人がロボットを使っている』という感覚ではなく、『ロボットは自分の一部』だと感じるようになるかもしれません。遠くにいる人の代わりに、分身のように動いてくれるアバターと呼ばれるロボットも

開発されています。例えば『入院していて働くことができない人の代わりに、アバターロボットがカフェを運営している』という時代もうすぐです。ロボットが人の仕事を奪うのではないかと心配する声もありますが、ロボットは人ができないことを補ってくれる存在であり、人の可能性はますます広がっていくと思います」



ロボット同士が会話して人を支援する社会へ

(取材協力)
慶應義塾大学 環境情報学部
高汐一紀 教授

工学博士(慶應義塾大学1995年)。専門分野はクラウドネットワークロボティクス、ソーシャルロボティクス、ヒューマンロボットインタラクション、ユビキタスコンピューティング。湘南藤沢キャンパスにてSFC Sociable Robots Lab.を主宰。



インフラから医療まで 私たちの暮らしを支える3Dプリンタ

データをもとに短時間で立体物をつくり出す3Dプリンタによって、ものづくりの世界や私たちの暮らしはどのように変わっていくのでしょうか。オリックス・レンテックのお取引先で、3Dプリンタメーカーの株式会社ストラタシス・ジャパンさまにお話を伺いました。

3Dプリンタでアイデアを一気に形に

従来のものづくりの世界では、新しい製品をつくる前にまずは「金型」を作成する必要がありましたが、3Dプリンタを使用すれば3Dデータからダイレクトに製造できるため、一気にアイデアを形にすることができ、生産に要する時間を短縮し、コストカットにもつながるため、人手不足に悩む製造現場やリソースに限りがあるスタートアップ企業などで活用が期待されています。3Dプリンタでつくることができるものは多岐にわたりますが、生産数は少なくてもマイナーチェンジが多く発生するものを製造するときに、特に力を発揮します。



鉄道車両のバンパー部品。3Dプリンタで出力できるように、3パーツで構成。斜め衝突のケースでは、1パーツの交換で対応可能になりました。

交通インフラを部品づくりで支える

例えば、鉄道車両の部品づくりに、3Dプリンタが活用されています。鉄道車両は長期間にわたり使用されるものですが、走行中の衝突事故などにより、部品が破損することがあります。交通インフラとして重要な役割を担っているため、このような不測の事態に備えて、鉄道会社は常に部品の在庫を確保し、在庫がなくなってしまった場合は速やかに生産できる体制を整えておかなければなりません。ある鉄道車両メーカーでは、こ

れまでは部品の生産に7～8週間を要していたところ、3Dプリンタを導入することで、オーダーを受けてから数日で部品が完成するようになり、鉄道会社における在庫管理の負担を減らすことができました。3Dプリンタを使用すれば、鉄道会社ごとにカスタムした部品をつくることも容易です。

医療や歯科の分野での活用にも期待

ほかにも、私たちの暮らしに直接的に関わる医療や歯科の分野においても、3Dプリンタの活躍が期待されています。例えば手術前に、患者のスキャンデータをもとに患部を正確に再現した3Dプリントモデルを用いて、効果的に治療方法の計画を立てることができます。また、街の小さな歯科医院でも、3Dプリンタがあれば、口腔内のスキャンから患者に合った歯科用器具を短時間でつくり上げることが可能になるでしょう。3Dプリンタが普及することで、ものづくりの世界や私たちの暮らしの可能性はますます広がっていきます。



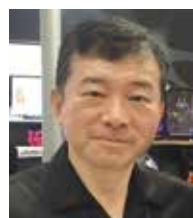
3Dプリンタでつくった手術シミュレーション用の臓器モデル



3Dプリンタでつくった歯科用の口腔内モデル

株式会社ストラタシス・ジャパン
R&Dセンター シニアマネージャー
三森 幸治

米国、イスラエルの開発チームと協力して、日本の優良技術をストラタシス製品に導入している。また3Dプリンタの最新技術、量産のための品質保証についてセミナー講演を実施。



技術革新で活躍の場が広がるドローンの世界

ドローンとは、遠隔操作や自動制御によって無人で飛行できる航空機のことです。近年、ドローンの技術は飛躍的に進歩し、離島や山間部への物資の配送、インフラの点検、災害現場の情報確認など、さまざまな用途で活用されています。人手不足の解消に寄与するほか、人が立ち入ることができない高所や狭小空間、危険なエリアでの作業においても、活躍が期待されています。



ドローンは社会のヒーローになれる

「ドローン前提社会」を目指すDRONE FUNDの活動について、創業者の千葉功太郎さまにお話を伺いました。2019年5月より、オリックスも2号ファンドに出資しています。

2017年に設立したDRONE FUNDは、「ドローン前提社会やエアモビリティ社会をつくること」を目的に、これまで1号ファンドで15.9億円、2号ファンドで52億円を調達し、国内外の約40社へ投資を実行してきました。日本社会は人口減少や少子高齢化をはじめとしたさまざまな課題を抱えています。そのような社会だからこそ、ドローンは人々の仕事を奪わず、ヒーローになることができます。DRONE FUNDの役割は、物流・農業・インフラ点検などの分野を、ドローンの開発を手掛けるベンチャー企業への出資を通じ支えていくことです。現在は航空法の規定により、航空機が飛行する高度150m以上の空域や人家の密集地域を避けて、目視の範囲内でドローンを飛行させることが定められています。ドローンの一層の利活用促進のためには、空き地となっている「高度150m以下の空域」を有効活用する必要があります。このような課題を踏まえて、日本政府は、2022年に有人地帯での目視外飛行を実現させるという目標を掲げています。また、2020年代は、5Gの普及、作業の無人化や省人化への関心の高まりなど、ドローンをはじめとしたロボティ

クス産業の活躍の場が広がっています。産業のすそ野を広げ、オリックスからも協力を得ながら、DRONE FUNDは、日本社会を縁の下で支える産業用ドローンの普及に貢献していきます。



DRONE FUND出資先企業の起業家と経営者を対象に、半年に一度「千葉道場合宿」を主催。各社の競争領域と、産業全体の協調領域について議論しています。

DRONE FUND創業者/代表パートナー
千葉 功太郎

スタートアップ企業60社以上のエンジェル投資家として、起業家コミュニティ「千葉道場」を主宰。DRONE FUNDと千葉道場ファンドの代表を務める。慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス特別招聘教授も兼任。



最新テクノロジーの普及を後押しする オリックス・レンテックの「ラボ」をご紹介します！

ロボット、3Dプリンタ、ドローンの登場で、企業のビジネスや私たちの暮らしの可能性はますます広がっています。一方で、誰もがいきなり最新の機器を使いこなせるわけではなく、導入を悩んでいる企業が多いことも実情です。オリックス・レンテックは、レンタルやさまざまなサービスを通してこうした企業をサポートし、テクノロジーの普及を後押ししています。

多種多様なロボットが一堂に会する「Tokyo Robot Lab.」



ロボットのレンタルと専任エンジニアによる技術サポートを提供する「RoboRen」。「ロボットが自社の生産ラインでうまく稼働するか心配」「どの機種が最適なのかよくわからない」といった不安や疑問を抱える企業の方々に、ロボットをレンタルしてお試しいただく機会を提供し、本格的な導入を後押ししています。東京都町田市にある「Tokyo Robot Lab.」では、「RoboRen」で取り扱っているさまざまなロボットを展示しています。ロボットの導入を検討しているお客さまに、ロボットの動作をご覧いただき、実際に操作を体験していただけるほか、導入の進め方についてご相談いただくことも可能です。

専任のエンジニアがサポートします！

NAO
人の声や表情を認識し、会話も可能！介護や教育の現場で活躍します。

CarriRo
物流施設で活躍。人の後ろを自動で「カルガモ」のように走行することも可能！

未来まどか
イベントや受付での案内役として活躍するアンドロイドです。

ATOUN MODEL Y
腰の負担を軽減する「着用型ロボット」。介護や物流の分野で活躍！

YuMi®
人と一緒に働ける双腕ロボット。スマートフォンの組み立てなど、精密作業が得意！

メーカーの試作品づくりをサポートする「Tokyo 3D Lab.」



短時間でアイデアを形にできる一方で、導入するためには高額な費用や専門知識が必要となる3Dプリンタ。オリックス・レンテックは、レンタルや技術サポートで導入を支援するほか、企業から依頼を受けて試作品を造形するサービスも展開し、幅広い企業に3Dプリンタを活用する機会を提供しています。この造形受託サービスの舞台となっている場所が、「Tokyo 3D Lab.」です。



専任のエンジニアと営業担当者が、3Dプリンタ導入に関するご相談に対応しています。



最新鋭の金属3Dプリンタを使い、金属粉をレーザーで焼結させることで成形します。



固化していない金属粉を吸引。多様な部品をダイレクトに造形できます。

ドローンを活用した 撮影サービスも展開



レンタルのみならず、インフラや工場などの点検箇所をドローンで撮影するサービスも展開しています。また、初めてドローン进行操作する方向けの講習も実施。さまざまなサービスを通して、企業のドローン活用を後押ししています。



さまざまな機器を導入しやすい市場にお届けし社会に貢献

オリックス・レンテック株式会社
新規事業開発部 部長
小林 剛輝

当社は電子計測器やICT機器のレンタルを通じ、製造業を中心とした幅広い領域において、産業の発展を陰ながら支援してきました。ロボット、3Dプリンタ、ドローンは、技術や製品は以前からあったものの、ここ数年で新しい切り口による製品開発が進んだことで、さまざまな使用方法が注目を集めるようになりました。こうした機器を導入しやすい形で市場にお届けすることを使命として、これからも社会に貢献していきます。

こんなところにオリックス

企業や人々に新たな活力(Alive)をもたらす
オリックスグループの取り組みをご紹介します



持続可能な社会保障

ジェネリック医薬品の製造・販売 小林化工株式会社に出資

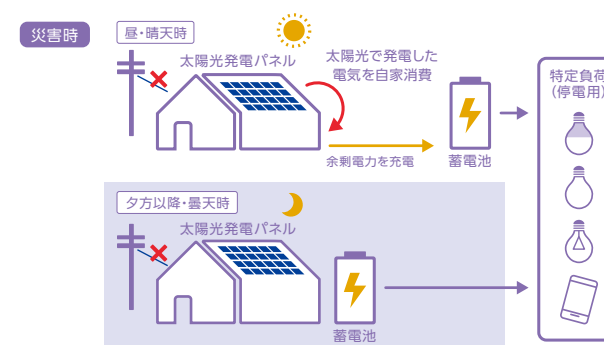


ジェネリック医薬品を自社で研究開発し、原料調達から製造・販売までを手掛ける小林化工株式会社に出資しました。高齢化や医療技術の進歩などに伴い、国民医療費の増加が課題となる中で、価格を抑えながらも先発医薬品と同じ有効性をもつジェネリック医薬品の普及が求められています。同社は、服薬しやすさや誤飲の防止に配慮して薬の形状を改善するなど、付加価値を有したジェネリック医薬品を取り扱っています。また、今後の市場成長が見込まれる抗がん剤など、少量で人体に強い薬効を与える高薬理活性製剤の開発も手掛けています。同社の成長を支援することで、持続可能な社会保障に貢献していきます。



災害対策

スーパーマーケットに 太陽光発電システムの導入を推進



※1 事業継続計画。災害時などの非常事態において、企業が事業活動の継続や復旧を図るための計画。
※2 第三者が電力需要家の敷地や屋根などを借り受けて太陽光発電システムを設置し、発電した電力を需要家に供給する事業モデル。

オリックス、中部電力株式会社、株式会社バローホールディングスは、BCP※1機能を備えた太陽光発電システムの第三者所有モデル(PPAモデル)※2を、バローグループのスーパーマーケットなどに導入することに合意しました。オリックスは、各店舗に太陽光発電システムや蓄電池などを設置・運営し、発電した電力を各店舗に供給。CO2排出量の抑制が期待できるほか、停電が発生すると蓄電池からの電力供給に切り替わるため、災害時にも店舗の運営を継続し、地域に食料品などを供給することが可能です。オリックスグループは、クリーンエネルギーの地産地消やBCP対策につながる取り組みを推進し、持続可能な社会の実現に貢献します。



クールジャパン

アニメなど日本コンテンツを扱う 合併会社を香港に設立



香港の現地法人「ORIX Asia Capital Limited」のオフィスに設置しているドラえもん

中国の大手映画配給会社と、合併会社「Open Culture Entertainment HK Limited」を設立しました。オリックスグループはこれまで、日本の映画制作会社と中国の配給会社との橋渡しを行い、2015年に中国で4年ぶりとなる日本のアニメ映画の上映に貢献するなど、計18作品のコンテンツの中国展開に携わってきました。新たに設立した会社は、邦画の中国上映支援のほか、ライセンスの買い付けとコンテンツへの投資などを手掛けるライセンス事業に参入。また、2020年に日本で公開が予定されるアニメ映画「Stand By Me ドラえもん2」の中国展開を支援します。オリックスグループは、多様な領域で新規事業の創出に取り組んでいきます。



働き方改革

「移動事務所車」に 太陽光パネルを搭載



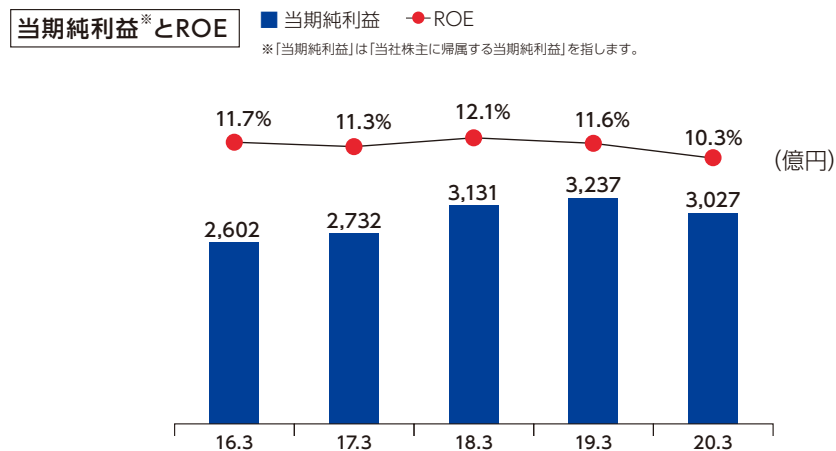
オリックス自動車が開発し、2016年からレンタルしている移動事務所車に、太陽光パネルを搭載した新モデルを導入しました。移動事務所車とは、サテライトオフィスとしてご利用いただける特殊車両で、車での移動に多くの時間を割く社員の業務効率を高めるために活用されています。事務所設備やサブバッテリーを搭載し、エンジン停止時でも電力を使用した作業を行うことが可能です。働き方改革を進める企業からは、「直行直帰型の勤務が浸透し、効率的に働けるようになった」「打ち合わせスペースとして活躍した」などご好評をいただいています。これからも社会のニーズを捉えた特殊車両の企画・開発を推進していきます。



①2020年3月期の実績

●当期純利益は3,027億円、ROEは10.3%

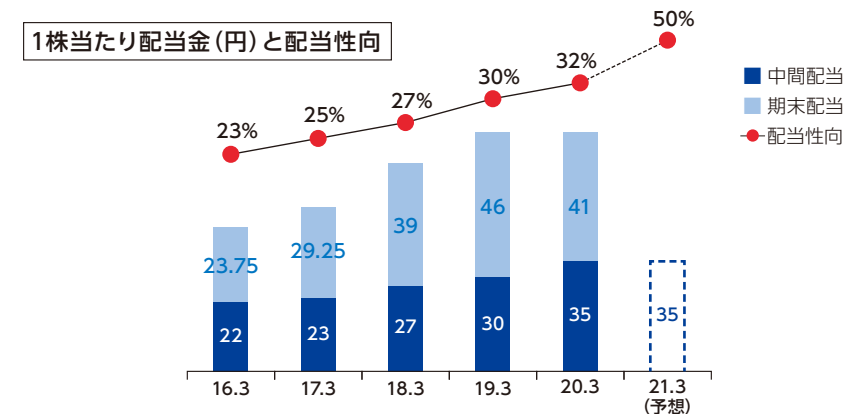
2020年3月期の当期純利益は3,027億円となりました。新型コロナウイルス感染症流行の影響による厳しい経済環境において、前期比では減益となったものの、目標としていた3,000億円を達成しました。ROEは10.3%と、2桁台を維持しています。



③株主還元

●通期配当は76円、558億円の自己株式を取得

2020年3月期は、通期で1株当たり76円（中間35円、期末41円）の配当を実施しました。世界経済の不透明感が増す中で、2021年3月期の純利益予想の開示は難しい状況ですが、中間配当予想は前期と同様に35円とします。さらに配当性向は、今期に限り50%とします。自己株式の取得については、新型コロナウイルス感染症収束後に、経営環境の変化や財務状況などを考慮して検討します。



②新型コロナウイルス感染症の流行による影響

●2020年3月期における影響は限定的だが今後については注視が必要

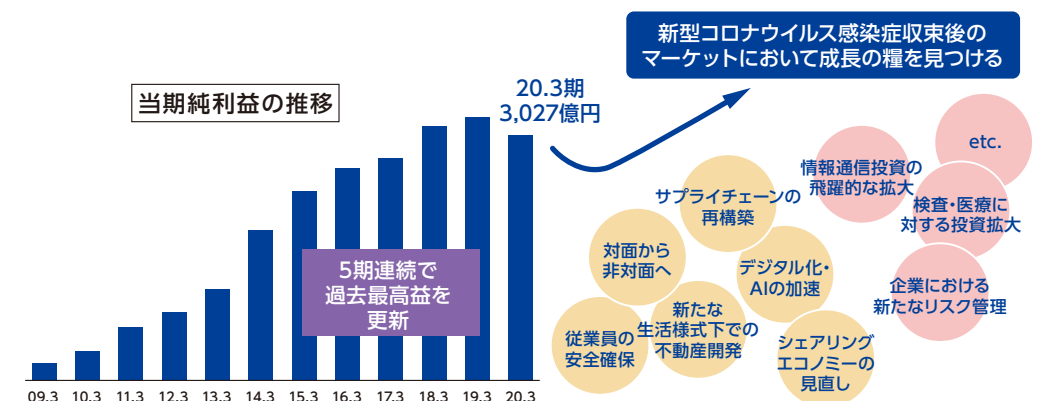
2020年3月期第4四半期は、新型コロナウイルス感染症の流行によるマーケットの変動や運営施設の臨時休館などにより、税引前利益に対して約150億円から200億円のマイナスの影響がありました。空港運営に携わるコンセッション事業や航空機リース事業に対する影響は、2021年3月期から発生すると見込んでいます。不確定要素が多いことから、現時点で2021年3月期の業績見通しの公表は困難と考えています。

項目	背景
マーケット変動の影響	保有有価証券の時価評価 旧ハートフォード生命の責任準備金の変動 ORIX Corporation Europe (旧ロペコ)の運用資産額の減少 エネルギー価格下落による貸倒引当金の増加(米国)
不動産(運営事業)	旅館・ホテルなど、各種運営施設の稼働率低下・臨時休館
コンセッション(関西3空港運営)	決算の取り込みに3カ月のタイムラグがあるため、オリックスグループの2020年3月期の業績への影響はなし
航空機リース事業	オリックスグループの2020年3月期の業績への影響はなし

④中長期的な方向性

●新型コロナウイルス感染症収束後マーケットにおいて成長の糧を見つける

中長期的な方向性として、当期純利益4,000億円、5,000億円を目指す姿勢を変えるつもりはありませんが、時間軸を含めた工程表を作成し直す必要があると考えています。あらゆる分野における価値観が大きく変容する中で、社会のニーズを捉えたビジネスを展開していきます。

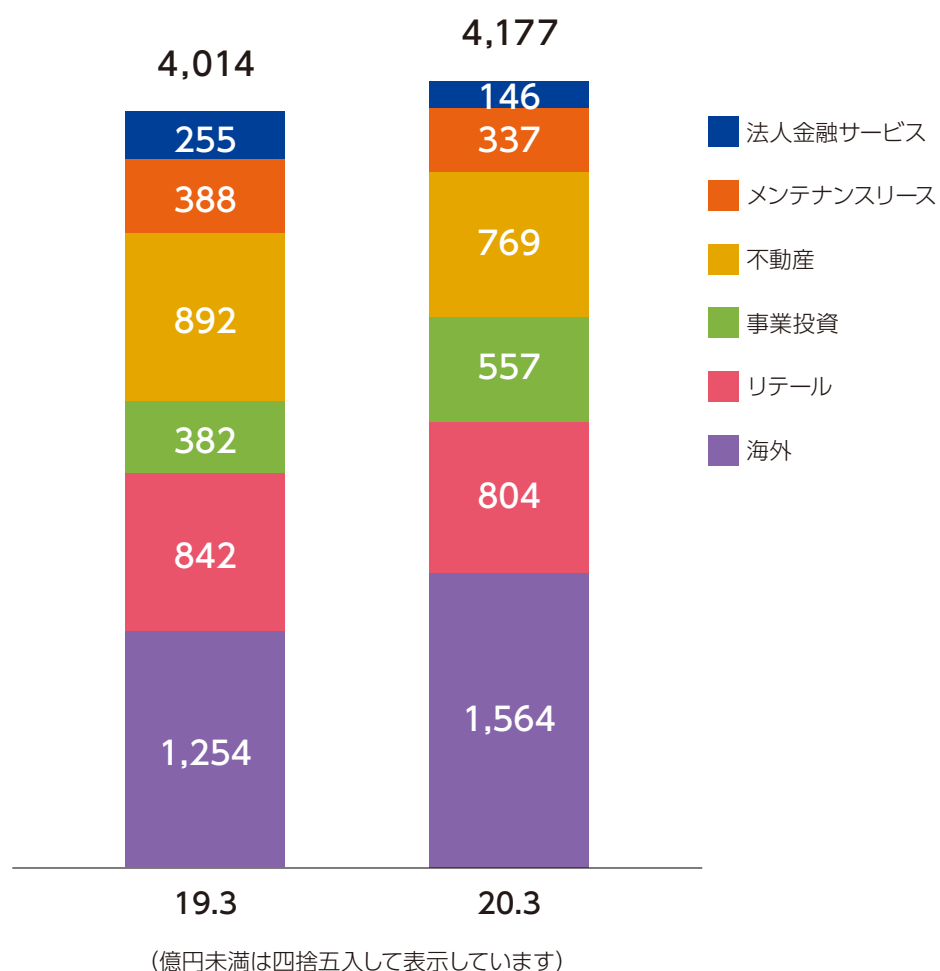


セグメント利益

●多角的な事業ポートフォリオが安定した収益に貢献

2020年3月期のセグメント利益は4,177億円で、前期比4.1%増となりました。法人金融サービス、メンテナンスリース、不動産、リテールの各セグメントは減益となりましたが、事業投資および海外セグメントが伸長したことにより、全体では増益となりました。

セグメント利益 (億円)



業績のポイント

①前期に実行した海外新規投資が利益貢献



海外セグメントが大幅な増益となりました。米国でローン組成・資産運用を行う「NXT Capital Group, LLC」、アイルランドの大手航空機リース会社「Avolon Holdings Limited」など、前期に実行した投資先からの利益貢献が主な要因です。

③不動産市況を注視しながらポートフォリオの入れ替えを継続



松伏ロジスティクスセンター

不動産セグメントでは、大規模マルチテナント型物流施設「松伏ロジスティクスセンター」など、複数の物流施設を竣工しました。今後も不動産市況を注視しながら、成長のための新規投資と既存のポートフォリオの入れ替えを継続します。

②グループの専門性を活用して投資先の企業価値向上を図る



コーンズ・エージーが取り扱う酪農機械

既存の事業投資先を2件売却したことなどにより、事業投資セグメントは増益となりました。また前期に投資した酪農機械サービス会社である株式会社コーンズ・エージーからの利益の取り込みも貢献しています。

④事業承継支援などの新たな取り組みを推進



法人金融サービスセグメントは、生命保険関連の手数料収入の減少などにより、減益となりました。一方、新たな取り組みとして事業承継支援に注力するなど、地域の企業との関係性強化を進めています。(P15～16の「NEXT ORIX」もご参照ください。)

より詳しい最新決算情報はこちらをご覧ください。
<https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/settlement/>

地域の企業を未来につなぐ
オリックスの事業承継支援

高齢化が加速する日本では、地域や業界で必要とされ、業績は安定しているにもかかわらず、「後継者がいない」という理由で廃業を余儀なくされる中小企業が少なくありません。オリックスは、こうした企業の事業承継を支援することで、地域経済の発展や雇用の創出に貢献します。

社会のニーズを捉え
事業承継支援に本格参入

全国各地の営業拠点を中心に、中小企業とネットワークを構築しているオリックス。近年、後継者不足に悩む経営者が多いことから、2018年に事業承継支援に取り組む専門チームを立ち上げました。事業承継には、株式の承継をはじめ、後継者の確保と育成、人脈の承継など多くの課題があります。オリックスが株式を譲り受けることで、課題解決に注力することができる時間の猶予を提供しています。

企業に寄り添う姿勢で
課題解決を支援

オリックスは相談相手として対象企業に寄り添いながら、ともに課題解決に取り組めます。オリックスが金融事業を通して培ってきた経営や財務の知見を生かしてサポートを行うほか、グループのネットワークによる営業支援も可能です。事業承継課題を解決できたタイミングで、対象企業の役職員の意向を尊重し、後継者などに株式を譲り渡します。

オリックスの事業承継支援と一般的なM&Aの違いとは

オリックスの事業承継支援は、企業の存続を目的としています。ファンドと異なり自己資金で投資をするため、短期的な利益成長は求めず、株式の保有期間を定めていません。また、地域や業界で必要とされていれば、規模が小さい企業も対象となります。経営の主体は対象企業であり、社名や従業員の雇用も維持します。この取り組みを通して、地域経済の発展に貢献することで、地域の企業とのつながりをさらに深めていくことを目指しています。

	オリックスの事業承継支援	ファンド	事業会社
対象企業規模	中小企業以上	中堅企業以上	中堅企業以上
目的	地域の企業の存続	売却益の確保	機能の取り込み
	雇用維持		期間損益の取り込み
企業評価ポイント	地域で必要とされている企業	成長性	シナジー
	業績の安定性	収益性	企業文化
		収益規模	
オーナーシップ	経営の主体は企業側、オリックスはサポート	ファンド主導	事業会社主導
株式保有期間	限定せず	3-5年	原則売却は意図せず
出口戦略	地域の企業への売却、役職員による株式承継	同業他社・ファンドへの売却、上場	原則売却は意図せず
資金手当	自己資金	ファンドへの出資金	自己資金
		金融機関からの借入れ	金融機関からの借入れ

〈事例1〉 トンプソントーク株式会社

家族同然の従業員の雇用を守るため、オリックスに株式を譲渡

元オーナーさま
会社の設立メンバーとして経営を担ってきましたが、社内に後継者がいませんでした。株式を外部に売却することを検討するにあたり、社名を維持すると同時に、家族同然の従業員を大切にもらいたいという思いを強くもっていました。金融機関や同業他社などからもお引き合いをいただきましたが、オリックスの担当者はとても親身になってくれて、私の思いをくみ取ってくれたため、オリックスに株式を譲渡することにしました。オリックスを選んで本当に良かったと感じています。



オリックスグループが運営する「別府温泉 杉乃井ホテル」を社員旅行で訪問



オリックス株式会社
国内事業推進部
エクイティソリューション第一チーム
山本 弘樹

トンプソントークさまに常駐し、社内規定の整備、法務、営業活動などを支援しています。1981年創業のトンプソントークさまは、ゴルフ場の散水設備工事のエキスパートとして長年にわたり安定した経営を続け、多くの名門ゴルフ場とお取引があります。その専門性を生かし、今後は集合住宅や商業施設の散水事業にも領域を拡大できるように、オリックスがサポートしていきます。次世代を担う若手従業員の方々に対しては、オリックスが得意とする定量的な経営目線を共有させていただき、持続的な成長のお手伝いをしていきたいと考えています。

〈事例2〉 株式会社東京ソイルリサーチ

100年企業を目指し、オリックスとともに課題解決に取り組む



代表取締役社長
田部 哲夫さま(右)
執行役員
辻本 勝彦さま(左)

当社は耐震設計のための地盤と建物の調査技術を強みとして、53年間黒字経営を続けてきました。事業面では中期経営計画で将来の布石を打ちながらも、資本面では個人が所有する株式の分散リスクが存在していました。100年企業を目指し、急激に変化する社会の中で持続的な成長を図るため、オリックスとともに課題解決に取り組むことにしました。当社に常駐しているオリックス社員は、スピード感と実行力で、社員に良い刺激を与えてくれています。今後は人材育成と技術開発にさらに注力するとともに、若い社員が生き生きと働く会社をつくっていききたいと思います。



オリックス株式会社
国内事業推進部
エクイティソリューション第一チーム
山本 陽介(左) 木村 裕策(右)

東京ソイルリサーチさまに常駐し、顧客基盤の拡大や事業戦略の立案を支援しています。また、経営管理体制の強化にも取り組んでいます。東京ソイルリサーチさまは、地盤調査における高い専門性を有し、防災・減災、国土強靱化計画の推進、高速道路・鉄道などのインフラの修繕・維持管理の分野で、今後さらなる活躍が期待される企業です。オリックスグループとの連携を進めるとともに、他社とのアライアンスも強化し、事業領域のさらなる拡大をサポートしていきます。東京ソイルリサーチさまのチャレンジする姿勢に、日々刺激を受けながら業務に取り組んでいます。

オリックス宮内財団が行う社会貢献活動

事業活動だけではカバーしきれない社会課題に対して、オリックス宮内財団はさまざまな活動を行っています。地域での支援活動には、オリックスグループの社員がボランティアとして参加。児童養護施設や特別支援学校などの子どもたちが、将来の夢や希望をもって生き生きと成長できるように、さまざまな社会的・文化的活動を体験する機会を創出しています。

社員ボランティアとともに「社会・自然体験教室」を開催



児童養護施設などの子どもたちと職員の方々をご招待して、自然や地域の文化を体験・学習していただく「社会・自然体験教室」。2020年3月期は北海道、青森県、鳥取県、島根県、鹿児島県、沖縄県で合計5回開催しました。青森県では、県内すべてとなる6カ所の児童養護施設の子どもたちと職員の方々をご招待して、牧場で動物とのふれあいや植物観察、パンとバターづくりを体験するプログラムなどを実施。オリックスグループの社員がボランティアとして参加したクイズ大会は大盛況でした。

「子ども食堂」への支援を関東でも拡大



食事や居場所の提供を通して子どもたちと地域住民の方々の交流の場をつくる「子ども食堂」。2016年にオリックス発祥の地である大阪で支援をスタートし、現在は関東でも活動を拡大しています。2020年3月期は、合計202件の「子ども食堂」への支援を行いました。

水族館や野球観戦に子どもたちをご招待



オリックスグループが運営する施設や野球観戦に、児童養護施設や特別支援学校の子どもたちなどをご招待しています。近年は、当財団が支援している「子ども食堂」に通う子どもたちにも、対象を拡大しています。2020年3月期は、京都水族館とすみだ水族館へ、合計5,000名を超える方々にお越しいただきました。また、京セラドーム大阪で行われたオリックス・バファローズの試合観戦にも、約2,500名の方々をご招待。ボランティアとして参加したオリックスグループの社員や地元の学生が受付の対応を行いました。

6県7カ所の施設に「福祉車両」などを寄贈



2006年から継続して、社会福祉施設に、車いすに座ったまま乗車できる「福祉車両」などを寄贈しています。2020年3月期は、8月の豪雨災害に見舞われた佐賀県、10月の台風19号の被災地である福島県や埼玉県など、6県7カ所の施設へ寄贈を行いました。



オリックス宮内財団代表理事
(オリックス シニア・チェアマン)

宮内 義彦

オリックス宮内財団代表理事のメッセージ

オリックスグループが設立した企業財団として14年目を迎えました。現在、世界は大きな危機に直面しています。新型コロナウイルス感染症の流行は、暮らしや経済にさまざまな影響を及ぼし、将来を担う子どもたちを取り巻く環境や教育への影響も懸念されています。また、企業に対する社会からの期待も多様化してきました。日々変化する状況の中で、オリックスグループとして事業を通じた課題解決を推進していくことに加えて、事業活動ではカバーしきれない分野において、私ども財団が活動していくことの意義をあらためて強く認識しています。特に文化、スポーツ、子どもの福祉といった分野の活動において、一助を担うことを目指しています。ささやかな活動かもしれませんが、継続して努力することで、お役に立てればと願っています。株主の皆さまのご理解とご支援を賜れますよう、お願い申し上げます。

オリックス・バファローズ ニュース

オリックス・バファローズからのメッセージ



©ORIX Buffaloes
文字間隔を空け、
ソーシャルディスタンスを
表現したロゴマーク

新型コロナウイルス感染症に罹患された方、そのご家族や関係者の皆さまに謹んでお見舞い申し上げます。また、感染拡大防止や生活インフラなどの維持・運営に尽力されている皆さまには、心から感謝申し上げます。

球場で皆さまにお会いすることができない日々が続いていますが、試合風景をご覧いただいたファンの皆さまを少しでも勇気づけられるプレーができるように、選手たちは前向きにトレーニングに取り組んでいます。また、プロ野球球団として、今社会のためにできる取り組みを少しずつ進めています。ファンの皆さまと球場で喜びや感動を分かち合える日々が早く戻ってくことを願い、オリックス・バファローズ一同、今できる活動に取り組んでいきます。

2020年5月

6球団共同企画「#SAFEHandsパ」

オリックス・バファローズを含めたパ・リーグ6球団の共同企画として、手洗いキャンペーン「#SAFEHandsパ」を展開し、しっかりと手洗いの重要性を発信しています。このキャンペーンは、プロ野球界からもできることを一歩ずつ行っていきたいという思いから、WHOが推奨する「#SafeHandsチャレンジ」に参加したものです。感染症予防に効果的と言われる手洗いの時間「30秒」を試合シーンで表現した動画や、選手が手洗いを実践する動画をパーソル パ・リーグTVの公式Twitterなどで公開しています。



オリックス・バファローズの山本由伸投手の手洗い動画も公開中!

#SafeHandsチャレンジとは?

3月13日にWHOのTwitterアカウントより、「#SafeHands」のハッシュタグをつけて、手洗い動画を投稿することが呼びかけられました。これ以降、世界各国で多くの著名人が「#SafeHands」のハッシュタグとともに手洗い動画を投稿しています。

企業情報

会社情報 (2020年3月31日現在)

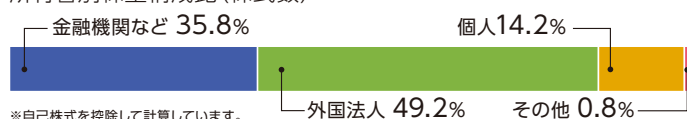
会社名	オリックス株式会社
設立	1964年4月17日
代表者	取締役 兼 代表執行役社長・グループCEO 井上 亮
従業員数(連結)	31,233名
事業内容	多角的金融サービス業
拠点数*	国内 1,429拠点 海外 739拠点

* 世界37カ国・地域に展開しています。

株式情報 (2020年3月31日現在)

発行会社	オリックス株式会社
発行可能株式総数	2,590,000,000株
発行済株式の総数	1,324,629,128株
株主数	603,966名

所有者別株主構成比(株式数)



株主さまメモ

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1

0120-232-711

受付時間: 9:00~17:00(土・日・祝日休み)

上場金融商品取引所

東京証券取引所市場第一部 [8591]
ニューヨーク証券取引所 [IX]

株式事務に関するお問い合わせ先

株主さまの各種お手続き(住所変更、配当金の振込指定、単元未満株式の買取・買増請求など)の窓口については、ご所有の株式が記録されている口座によって異なりますので、ご注意ください。

証券会社口座に開設されている株主さま

お取引口座のある証券会社にお問い合わせください。

【特別口座】に記載されている株主さま

当社の口座管理機関(兼 株主名簿管理人)である三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(上記)にお問い合わせください。

～オリックスグループについてもっと知りたい方はこちら～

オリックスグループの
サステナビリティについて知りたい



事業活動を通じて社会に貢献するという考えのもと、社会の課題やニーズに積極的に取り組み、オリックスグループならではの価値を提供しています。
このようなオリックスグループのサステナビリティへの取り組みについて掲載した報告書を「サステナビリティレポート2019」として発行しました。ぜひご覧ください。

業界の最新動向や広告活動について知りたい



情報発信サイト「MOVE ON!」では、世の中の動きとオリックスグループの関係を深掘りするオリジナル記事と、関連する業界の最新トレンドをご紹介します。
宝塚歌劇団 星組トップ娘役の舞空瞳さんを起用して社会貢献活動について表現した広告など、オリックスグループの広告や企画情報も掲載していますので、ぜひご覧ください。

メール配信サービスへの
ご登録をお願いします

個人投資家の皆さま向けのメール配信サービスを行っています。
以下のリンクよりご登録ください。
<https://rims.tr.mufig.jp/?sn=8591>

